

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第111期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	静甲株式会社
【英訳名】	SEIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 恵子
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号
【電話番号】	(054)366 1030
【事務連絡者氏名】	取締役 鈴木 孝明
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号
【電話番号】	(054)366 1030
【事務連絡者氏名】	取締役 鈴木 孝明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第1四半期連結 累計期間	第111期 第1四半期連結 累計期間	第110期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	4,730,028	4,588,285	22,873,350
経常利益又は経常損失() (千円)	66,553	62,787	540,290
四半期純損失()又は当期純利 益(千円)	55,713	22,789	130,987
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	52,978	98,620	261,447
純資産額(千円)	11,459,220	11,571,282	11,721,761
総資産額(千円)	15,493,204	15,982,369	16,600,261
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利益 金額(円)	8.59	3.51	20.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	74.0	72.4	70.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第110期は潜在株式がないため、また、第111期第1四半期連結累計期間及び第111期第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式がないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調がみられたものの、欧州の債務危機による海外経済の減速や円高の長期化による国内産業の先行きへの懸念などから、依然として不透明な状況で推移いたしました。このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、車両関係事業ではエコカー補助金の効果もあり前年同期の実績を上回りました。しかし、産業機械事業および電機機器事業では大型案件の売上が少なかったため前年同期の実績を下回りました。

また、冷間鍛造事業でも、主力である電動工具部品の受注が伸び悩み、前年同期の実績を下回りました。

これらの結果、当社グループの売上高は45億8千8百万円（前年同期比3.0%減）となり、利益面では経常損失6千2百万円（前年同期は6千6百万円の損失）、四半期純損失2千2百万円（前年同期は5千5百万円の損失）となりました。

〔産業機械事業〕

主要な販売先である食品やトイレタリー業界では市場環境の厳しさから設備投資に慎重な顧客が多く、大型案件の売上が少なかったため、売上高は5億2千1百万円（前年同期比30.8%減）、セグメント利益（営業利益）は7百万円（前年同期比68.0%減）となりました。

〔冷間鍛造事業〕

自動車部品は、納入先メーカーの北米向け輸出が前期に引き続き好調であったことから堅調に推移いたしました。主力である電動工具部品および事務機・産業機械部品の受注が伸び悩みました。その結果、売上高は4億1千7百万円（前年同期比5.8%減）、セグメント利益（営業利益）は4千万円（前年同期比24.4%減）となりました。

〔電機機器事業〕

空調・冷熱機器は入替需要が多く、前年同期の実績を上回りましたが、主力のF A関連機器は、液晶や半導体関連装置の機械メーカーなどを中心に需要が低調で、前年同期の実績を下回りました。加えて、前年同期にあったような大型物件の売上がなかったため、売上高は7億8千9百万円（前年同期比27.4%減）となりました。しかし、セグメント利益（営業利益）は2千8百万円（前年同期比22.7%増）となり、震災の影響を受けた前年同期の実績を上回りました。

〔車両関係事業〕

前期後半に投入した新型車やエコカー補助金の効果により受注は好調に推移したものの、メーカーからの供給が追いつかず、大幅に受注残が増加しました。その結果、売上高は28億3千3百万円（前年同期比17.0%増）、セグメント損失（営業損失）は7百万円（前年同期は5千2百万円の損失）と前年同期に比べ改善されました。なお、前年同期は震災の影響を受け、新車販売台数が減少しました。

〔不動産等賃貸事業〕

前年同期並みの、売上高2千6百万円（前年同期比9.0%増）、セグメント利益（営業利益）1千4百万円（前年同期比57.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は159億8千2百万円となり、前連結会計年度末から6億1千7百万円減少いたしました。

この内、流動資産は81億9千3百万円となり、前連結会計年度末から5億1千1百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の増加3億8千2百万円、受取手形及び売掛金の減少12億9千1百万円及び仕掛品の増加3億7千7百万円によるものであります。

固定資産は77億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億6百万円減少いたしました。これは主に、時価評価による投資有価証券の減少1億1千7百万円によるものであります。

負債合計は44億1千1百万円となり、前連結会計年度末から4億6千7百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少7億2千8百万円、短期借入金の増加2億4千4百万円、賞与引当金の増加1億7千7百万円によるものであります。

純資産合計は115億7千1百万円となり、前連結会計年度末から1億5千万円減少いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は13,979千円となっております。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 設備の状況

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手及び完了年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社 清水工場 三島工場 他	静岡県 静岡市 清水区 他	産業機械 事業 他	生産管理 システム 他	450,000	11,000	自己資金	平成24年 4月	平成27年 3月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,483,323	6,483,323	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,483,323	6,483,323		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		6,483,323		1,337,000		1,833,576

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,476,100	64,761	-
単元未満株式	普通株式 6,223	-	-
発行済株式総数	6,483,323	-	-
総株主の議決権	-	64,761	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
静甲株式会社	静岡県静岡市清水区 天神二丁目8番1号	1,000		1,000	0.02
計		1,000		1,000	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第110期連結会計年度 ときわ監査法人

第111期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 芙蓉監査法人

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,241,176	3,623,765
受取手形及び売掛金	1 3,730,114	1 2,439,042
商品及び製品	749,087	792,562
仕掛品	486,897	863,969
原材料及び貯蔵品	27,464	30,650
その他	474,272	446,096
貸倒引当金	4,541	3,001
流動資産合計	8,704,472	8,193,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,802,991	1,804,766
土地	3,285,711	3,274,194
その他(純額)	890,671	899,192
有形固定資産合計	5,979,374	5,978,153
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,446,622	1,329,137
その他	421,922	425,300
貸倒引当金	146	146
投資その他の資産合計	1,868,398	1,754,291
固定資産合計	7,895,789	7,789,284
資産合計	16,600,261	15,982,369
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,172,166	1,443,168
短期借入金	21,204	265,697
未払法人税等	65,119	13,616
賞与引当金	372,016	549,351
資産除去債務	2,177	2,177
その他	1,016,740	982,210
流動負債合計	3,649,423	3,256,222
固定負債		
長期借入金	379,402	401,851
退職給付引当金	304,633	306,300
役員退職慰労引当金	158,089	96,752
資産除去債務	45,547	45,689
その他	341,403	304,269
固定負債合計	1,229,076	1,154,863
負債合計	4,878,500	4,411,086

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,337,000	1,337,000
資本剰余金	1,833,576	1,833,576
利益剰余金	8,161,926	8,087,278
自己株式	671	671
株主資本合計	11,331,831	11,257,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	389,929	314,099
その他の包括利益累計額合計	389,929	314,099
純資産合計	11,721,761	11,571,282
負債純資産合計	16,600,261	15,982,369

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	4,730,028	4,588,285
売上原価	3,812,545	3,615,815
売上総利益	917,482	972,469
販売費及び一般管理費	1,006,658	1,055,986
営業損失()	89,175	83,517
営業外収益		
受取利息	176	125
受取配当金	14,209	15,071
その他	14,958	13,099
営業外収益合計	29,345	28,295
営業外費用		
支払利息	1,077	1,691
売上割引	5,542	5,412
為替差損	3	0
その他	99	462
営業外費用合計	6,723	7,566
経常損失()	66,553	62,787
特別利益		
固定資産売却益	-	48,665
退職給付制度終了益	4,543	-
特別利益合計	4,543	48,665
特別損失		
固定資産除却損	5,109	886
投資有価証券評価損	-	4,601
特別損失合計	5,109	5,487
税金等調整前四半期純損失()	67,120	19,609
法人税等	11,406	3,180
少数株主損益調整前四半期純損失()	55,713	22,789
四半期純損失()	55,713	22,789

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	55,713	22,789
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,735	75,830
その他の包括利益合計	2,735	75,830
四半期包括利益	52,978	98,620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,978	98,620
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	69,186千円	390,667千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産にかかる償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	112,914千円	112,659千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 第109回定時株主総会	普通株式	51,858	8	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 第110回定時株主総会	普通株式	51,858	8	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (千円)
	産業機械事業 (千円)	冷間鍛造事業 (千円)	電機機器事業 (千円)	車両関係事業 (千円)	不動産等賃貸 事業(千円)	
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	753,626	443,180	1,087,275	2,421,720	24,225	4,730,028
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	115		1,920	2,706	7,748	12,490
計	753,741	443,180	1,089,195	2,424,426	31,973	4,742,518
セグメント利益又は損失 ()	24,565	53,141	23,393	52,247	9,178	58,031

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	58,031
セグメント間取引消去	823
全社費用(注)	148,030
四半期連結損益計算書の営業損失()	89,175

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (千円)
	産業機械事業 (千円)	冷間鍛造事業 (千円)	電機機器事業 (千円)	車両関係事業 (千円)	不動産等賃貸 事業(千円)	
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	521,724	417,429	789,621	2,833,104	26,405	4,588,285
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	102	-	476	2,433	7,891	10,904
計	521,826	417,429	790,098	2,835,538	34,297	4,599,189
セグメント利益又は損失 ()	7,859	40,180	28,702	7,778	14,473	83,437

(注) 減価償却方法の変更

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	83,437
セグメント間取引消去	319
全社費用(注)	167,274
四半期連結損益計算書の営業損失()	83,517

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	8円59銭	3円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	55,713	22,789
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	55,713	22,789
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,482	6,482

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

静甲株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村松 淳旨 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉原 賢一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている静甲株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、静甲株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。